

令和4年長浜市議会定例会
令和4年12月定例会議会
議案書（追加）

2 令和4年度長浜市一般会計補正予算（第12号）

令和4年度長浜市一般会計補正予算（第12号）

令和4年度長浜市一般会計補正予算（第12号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ110,600千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ56,242,990千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表 繰越明許費補正」による。

令和4年12月19日提出

長浜市長 浅見 宣義

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
14 国庫支出金		9,014,459	75,848	9,090,307
	2 国庫補助金	3,122,800	75,848	3,198,648
15 県支出金		4,219,984	17,375	4,237,359
	2 県補助金	1,694,915	17,375	1,712,290
18 繰入金		4,323,496	17,377	4,340,873
	1 基金繰入金	4,258,516	17,377	4,275,893
歳 入 合 計		56,132,390	110,600	56,242,990

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4 衛生費		5,545,797	110,600	5,656,397
	1 保健衛生費	5,545,797	110,600	5,656,397
歳 出 合 計		56,132,390	110,600	56,242,990

第2表 繰越明許費補正

追加

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
4 衛生費	1 保健衛生費	母子保健事業	101,056

令和4年度長浜市一般会計
補正予算（第12号）説明書

歳入

(款) 14 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計
4 衛生費国庫補助金	302,409	75,848	378,257
計	3,122,800	75,848	3,198,648

(款) 15 県支出金

(項) 2 県補助金

目	補正前の額	補正額	計
4 衛生費県補助金	25,068	17,375	42,443
計	1,694,915	17,375	1,712,290

(款) 18 繰入金

(項) 1 基金繰入金

目	補正前の額	補正額	計
1 財政調整基金繰入金	834,074	17,377	851,451
計	4,258,516	17,377	4,275,893

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 保健衛生費補助金	75,848	出産・子育て応援交付金	75,848

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 保健衛生費補助金	17,375	出産・子育て応援交付金	17,375

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 財政調整基金繰入金	17,377		

歳出

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
4 母子保健費	111,058	110,600	221,658	93,223			17,377
計	5,545,797	110,600	5,656,397	93,223			17,377

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報 酬	924	□母子保健事業費	110,600
4 共 済 費	200	報酬	924
8 旅 費	34	共済費	200
10 需 用 費	228	旅費	34
11 役 務 費	621	消耗品費	76
12 委 託 料	7,721	印刷製本費	152
13 使用料及び賃借料	164	通信運搬費	447
		手数料	174
17 備品購入費	108	業務委託料	825
18 負担金、補助及び交付金	100,600	情報システム委託料	6,896
		使用料及び賃借料	164
		備品購入費	108
		出産・子育て応援交付金	100,600

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給与費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備考	
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末 手当 (千円)	支給率 (月分)	地域 手当 (千円)	その他 の 手当 (千円)	計 (千円)				
補正後	長 等	3		26,598	11,127	3.30		24	37,749	7,059	44,808	
	議 員	22	102,080		34,693	3.30			136,773	34,651	171,424	
	その他の特別職	1,728	77,733						77,733		77,733	
	計	1,753	179,813	26,598	45,820			24	252,255	41,710	293,965	
補正前	長 等	3		26,598	11,127	3.30		24	37,749	7,059	44,808	
	議 員	22	102,080		34,693	3.30			136,773	34,651	171,424	
	その他の特別職	1,728	77,733						77,733		77,733	
	計	1,753	179,813	26,598	45,820			24	252,255	41,710	293,965	
比 較	長 等											
	議 員											
	その他の特別職											
	計											

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	1,371 (1,147)	1,029,828	4,543,358	3,383,345	8,956,531	1,606,885	10,563,416	
補正前	1,371 (1,145)	1,028,904	4,543,358	3,383,345	8,955,607	1,606,685	10,562,292	
比 較	(2)	924			924	200	1,124	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	時間外、 休日 勤務手当	宿日直 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
補正後	102,965	82,238	31,259	201,037	405,811	648	2,098	1,152,804	638,296	136,409		45,680	584,100
補正前	102,965	82,238	31,259	201,037	405,811	648	2,098	1,152,804	638,296	136,409		45,680	584,100
比 較													

※()内は、再任用短時間職員及び週の所定労働時間が38時間45分未満の会計年度任用職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、管理職特別勤務手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	984 (10)		3,561,038	2,887,703	6,448,741	1,200,167	7,648,908	
補正前	984 (10)		3,561,038	2,887,703	6,448,741	1,200,167	7,648,908	
比 較								

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	時間外、 休日 勤務手当	宿日直 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
補正後	102,965	58,851	31,259	201,037	354,420		1,822	794,322	638,296	109,051		45,680	550,000
補正前	102,965	58,851	31,259	201,037	354,420		1,822	794,322	638,296	109,051		45,680	550,000
比 較													

※この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員について記載。

※()内は、再任用短時間職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、管理職特別勤務手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	387 (1,137)	1,029,828	982,320	495,642	2,507,790	406,718	2,914,508	
補正前	387 (1,135)	1,028,904	982,320	495,642	2,506,866	406,518	2,913,384	
比較	(2)	924			924	200	1,124	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	時間外、 休日 勤務手当	宿日直 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
補正後		23,387			51,391	648	276	358,482		27,358			34,100
補正前		23,387			51,391	648	276	358,482		27,358			34,100
比較													

※この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員について記載。

※()内は、週の所定労働時間が38時間45分未満の会計年度任用職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、管理職特別勤務手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料		1.給与改定に伴う増減分		
		2.昇給に伴う増加分		
		3.その他の増減分		
職員手当		1.制度改正に伴う増減分		
		2.その他の増減分		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区分		行政職	教育職	幼児 教育職	技能 労務職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	再任用
令和4年 10月1日 現在	平均給料月額	325,207	395,375	286,597	309,358				211,239
	平均給与月額	411,920	510,502	338,541	359,023				231,797
	平均年齢(歳)	43歳3月	47歳3月	37歳2月	53歳5月				61歳10月

イ 初任給

(単位:円)

区分	行政職	幼児教育職	技能労務職	医療職(2)	医療職(3)
高校卒(初級)	154,900	-	154,900		-
短大卒(中級)	165,900	175,500	-	184,700	215,200
大学卒(上級)	188,700	191,300	-	194,700	220,700

区分	国の制度				
	行政職	幼児教育職	技能労務職	医療職(2)	医療職(3)
高校卒(初級)	150,600	-	147,900		-
短大卒(中級)	-	-	-	177,400	200,700
大学卒(上級)	総合職 195,500 一般職 182,200	-	-	188,400	212,600

ウ 級別職員数

区分	行政職			教育職			幼児教育職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年10月1日 現在	1	43	6.8	1			1	45	16.1	1		
	2	58	9.1	2	17	60.7	2	78	28.0	2	4	21.1
	3	119	18.7	3	8	28.6	3	53	18.9	3	2	10.5
	4	174	27.4	4	3	10.7	4	58	20.8	4	13	68.4
	5	147	23.1				5	25	9.0			
	6	60	9.4				6	20	7.2			
	7	35	5.5				7					
	計	636	100	計	28	100	計	279	100	計	19	100

区分	医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			再任用		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年10月1日 現在	1			1			1			1	15	43.0
	2			2			2			2	7	20.0
	3			3			3			3	7	20.0
	4			4			4			4		
				5			5			5	3	8.5
				6			6			6	3	8.5
				7						7		
	計			計			計			計	35	100

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事	主事	主査	係長 主幹	課長代理 副参事	課長 参事	部長 次長
教育職	教諭	係長 主幹	課長 参事 課長代理 副参事	課長 (校長待遇)			
幼児教育職	主事 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	主事 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	主査 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	係長 主幹 主幹保育士 主幹教諭 主幹保育教諭	課長代理 副参事 副園長	課長 参事 園長	部長 次長 園長
技能労務職	技能職 労務職	技能職 労務職	技能職	技能職			
医療職(1)	診療所で医療 業務を行う医師	診療所で相当 高度の知識、 経験に基づき 困難な医療業 務を行う医師	診療所で高度 の知識、経験に 基づき困難な 医療業務を行う 医師	診療所できわ めて高度の知 識、経験に基 づく困難な医 療業務を行う医 師			
医療職(2)	技師	薬剤師、相当 高度な業務を 行う技師	主査、相当高 度な業務を行う 薬剤師、高度な 業務を行う技師	係長 主幹	課長代理 副参事	課長 参事	部長 次長
医療職(3)	准看護師	看護師	主査、相当高 度な業務を行 う看護師	係長 主幹	課長 参事 課長代理 副参事	部長 次長	

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
令和4年度	2.150	2.250	4.400	有	
国の制度	2.150	2.250	4.400	有	

オ 定年退職及び応募認定退職にかかる退職手当(令和4年10月1日現在)

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	

カ 地域手当

支給対象地域	市内全地域
支給率	3%
支給対象職員	市内全地域
国の指定基準に基づく支給率	3%

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種						
		行政職	教育職	幼児 教育職	技能 労務職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)
給料総額に対する比率(%)	0.04	0.05	-	-	0.06	-	-	-
支給対象職員の比率(%) (令和4年10月1日現在)	6.62	10.06	-	-	10.53	-	-	-
代表的な 特殊勤務手当の名称	工事現場監督等従事手当、福祉事務従事手当、市税等滞納処分従事手当							

ク その他の手当

扶養手当、住居手当、通勤手当	国の制度との異同
	国に同じ